(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

平成27年度　和歌山県

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	580,020	571,514	8,506	3,635	442	999,967	
2	農林水産振興資金特別会計	1,143	220	923	923	0	171	
3	中小企業振興資金特別会計	1,033	416	617	617	0	5,906	
4	母子父子寡婦福祉資金特別会計	203	112	91	91	10	448	
5	修学奨励金特別会計	249	241	8	8	0	0	
6	職員住宅特別会計	220	198	22	22	0	0	
7	市町村振興資金特別会計	3,165	973	2,192	2,192	0	0	
8	自動車税等証紙特別会計	1,441	1,441	0	－	0	0	
9	用地取得事業特別会計	202	201	1	1	0	0	
10	公債管理特別会計	103,740	103,740	0	－	77,462	0	
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	564,411	552,051	12,360	3,657		1,006,492	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	県営競輪事業特別会計	11,227	10,857	370	370	0	0	0		
2	県立こころの医療センター事業会計	2,326	2,272	54	289	972	4,907	4,770		法適用企業
3	工業用水道事業会計	841	691	150	3,029	0	0	0		法適用企業
4	土地造成事業会計	519	606	▲ 87	－	157	6,491	1,196		法適用企業
5	県営港湾施設管理特別会計	647	610	37	37	105	1,607	320		法非適用企業
6	流域下水道事業特別会計	2,312	2,173	139	95	826	11,293	11,293		法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				3,820		24,298	17,579		－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	関西広域連合	1,938	1,871	67	67	0	0	0	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				67		0	0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	○	和歌山県土地開発公社	321	▲ 19,348	50	5	13,314	23,061	0	21,746	
2		和歌山県住宅供給公社	0	▲ 348	5	3	424	0	0	0	
3		和歌山県国際交流協会	▲ 13	623	200	0	0	0	0	0	
4		和歌山県私学振興基金協会	12	297	132	0	0	0	0	0	
5		和歌山県青少年育成協会	▲ 4	413	157	32	0	0	0	0	
6		和歌山県救急医療情報センター	0	10	5	0	0	0	0	0	
7		わかやま移植医療推進協会	0	59	26	0	0	0	0	0	
8		和歌山県民総合健診センター	0	160	9	7	0	0	0	0	
9		わかやま産業振興財団	15	1,462	5	271	8,300	0	0	0	
10		和歌山県勤労福祉協会	▲ 1	11	3	0	0	0	0	0	
11		ウインナック	▲ 5	89	20	0	0	0	0	0	
12	○	和歌山県農業公社	▲ 1	167	1	26	224	0	21	19	
13		畜産協会わかやま	0	207	15	0	0	0	0	0	
14	○	わかやま森林と緑の公社（林業公社）	▲ 2	80	10	32	9,336	0	3,634	3,270	
15		和歌山県栽培漁業協会	4	1,233	931	0	0	0	0	0	
16		和歌山県下水道公社	0	44	13	0	0	0	0	0	
17		南紀白浜空港ビル	8	466	150	0	0	0	0	0	
18		和歌山県文化財センター	▲ 3	3	10	5	0	0	0	0	
19		和歌山県水上安全協会	0	326	320	0	0	0	0	0	
20		和歌山県暴力追放県民センター	▲ 4	915	709	0	0	0	0	0	
21		テレビ和歌山	134	1,842	230	0	0	0	0	0	
22		和歌山社会経済研究所	2	791	100	10	0	0	0	0	
23		和歌山環境保全公社	304	4,367	20	0	0	0	0	0	
24		和歌山県老人クラブ連合会	▲ 3	127	5	11	0	0	0	0	
25		和歌山県緑化推進会	1	166	10	0	0	0	0	0	
26		和歌山県人権啓発センター	0	23	30	55	0	0	0	0	
27		公立大学法人和歌山県立医科大学	1,116	53,802	59,297	4,713	2,852	0	0	0	
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等			62,463	5,170	34,450	23,061	3,655	25,035	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金		74,789,991	71,947,415	74,295,037	29.9
減債基金積立不足算定額		106,930	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	66,667	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	848,136	858,075	864,567	0.3
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	917,216	856,146	932,914	0.4
	一時借入金の利子	15,993	11,371	8,309	0.0
合計	(A)	76,744,933	73,673,007	76,100,827	
内訳		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	740,276	685,078	770,605	0.3
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	126,253	124,307	122,362	0.0
	利子補給に係るもの	50,687	46,761	39,947	0.0
特定財源の額	(B)	3,980,712	2,322,303	1,645,998	
標準財政規模	(C)	287,394,753	289,623,997	297,991,316	
算入公債費等の額	(D)	44,136,152	46,648,829	49,798,263	
	(C)－(D)	243,258,601	242,975,168	248,193,053	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	11.8	10.2	9.9	
	(3ヵ年平均)	12.1	11.3	10.6	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	977,993,246	993,078,811	1,006,492,605	405.5
	債務負担行為に基づく支出予定額	8,829,644	7,895,953	8,139,461	3.3
	公営企業債等繰入見込額	18,692,511	18,154,867	17,578,295	7.1
	組合等負担等見込額	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	139,465,931	129,153,970	118,042,625	47.6
	設立法人等の負債額等負担見込額	26,007,386	25,504,256	25,582,237	10.3
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	1,170,988,718	1,173,787,857	1,175,835,223	
充当可能財源等	充当可能基金	70,901,020	69,102,387	62,770,243	25.3
	充当可能特定歳入	14,269,334	14,192,031	14,027,497	5.7
	基準財政需要額算入見込額	624,617,456	632,838,047	632,652,093	254.9
	合計 (F)	709,787,810	716,132,465	709,449,833	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		189.5	188.3	187.9	

内訳		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	4,918,560	4,669,947	4,425,225	1.8
	地方公務員等共済組合に係るもの	3,911,084	3,226,006	3,714,236	1.5
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	流域下水道事業特別会計	11,849,254	11,626,954	11,293,376	4.6
	県立こころの医療センター事業会計	5,257,022	5,011,303	4,769,577	1.9
	土地造成事業会計	1,068,741	1,104,154	1,195,622	0.5
	県営港湾施設管理特別会計	517,494	412,456	319,720	0.1
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	22,158,433	21,666,833	21,745,555	8.8
	その他第三セクター等に係る将来負担額	3,848,953	3,837,423	3,836,682	1.5

健全化判断比率	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	3.75	5.00
連結実質赤字比率	－	8.75	15.00
実質公債費比率	10.6	25.0	35.0
将来負担比率	187.9	400.0	